

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	教育委員会運営事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課 教育総務係
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の会議が円滑に開催され、教育委員会に求められる機能が発揮される				
内容	教育委員会の会議に係る事務、会議録作成、教育委員に係る研修や報酬に係る事務等				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	7,625		6,969		7,869		7,869		7,869	
事業経費	2,045		2,045		2,945		2,945		2,945	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.60		0.52		0.52		0.52		0.52	
従事非常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	5,580		4,924		4,924		4,924		4,924	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治体で行う事務である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬での支払いである
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	地公法で定められた事業として推進
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	学校訪問や他市教委との交流について積極的に実施して行く。首長部局との連携や地域との協議に努めながら、地域にあった事業の充実に努めていく必要がある。
今後の取組み	オンライン研修等により、全国の教育委員会とつながることができる機会が増えたので、今後も、他市との情報交換を行いながら、より有意義な運営を模索していく。また、首長との連携を図り、主な事業の方向性を共有しながら、本市の教育行政の推進を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										教育部	
事務事業名		学校生活支援員配置事業								教育総務課	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育		教育総務係
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに								

1. 事業の概要(Plan)

目的	介助を要する児童生徒に学校生活支援員を配置し、学校生活の充実をはかり、学校運営全体への支援につなげる					
内容	介助を要する児童生徒の在籍する学校に学校生活支援員を配置し、学校生活への介助や相談、教員の補助等を行う					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者		

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	学校生活支援員配置人数	学校生活に支援を要する児童生徒を把握し、必要に応じた人数を配置する(配置した枠数)	目標		30	30	30	人			
			実績		23	23					
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	活動時間数	学校生活支援員1人当たりが学校において活動を行った時間数(年間平均)	目標		950	950	950	時間			
			実績		978	979					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	35,304		35,304		35,304		35,304		35,304		
事業経費	34,484		34,484		34,484		34,484		34,484		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	820		820		820		820		820		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	支援を要する児童生徒の円滑な学校生活を支援するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校の状況に応じた人事配置が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	児童・生徒や学校運営の支援につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ニーズは高まっている
総合評価	費用対効果	効果あり		経費内で事業の効果がある
	手段の妥当性	妥当		学校との連携により、必要なニーズに合った配置をすることができる
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年度、支援を要する児童生徒の状況に応じて配置しているが、緊急で必要な場合等に、人材確保の面ですぐに配置できない場合がある。また、児童生徒の障害の程度や種類によっては、配置員の適正を考慮して配置する必要がある。
今後の取組み	毎年度、支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校の支援体制を考慮の上、総合的に判断して、適切な人材と人数の配置に努めていく。該当の児童生徒が円滑な学校生活が送れるよう、また教員の支援のためにも、適正な支援員の配置に取り組んでいく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	教育委員会事務評価事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					教育総務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、事務の効率的な執行を図る				
内容	事務事業の現状を把握し、必要性・効率性の観点から自ら評価を行い、評価委員会に諮る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	2,890		2,890		2,890		2,890		2,890	
事業経費	20		20		20		20		20	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.35		0.35		0.35		0.35		0.35	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,870		2,870		2,870		2,870		2,870	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部の評価委員と直接意見交換できる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部評価委員への報酬は必要
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	自治事務(義務)のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教育部各課の事務事業が多いため、全ての事業の評価のヒアリングによる点検をする と事務の負担が多くなる。計画的に業務を評価しているが、時間的に限られた数の評価 点検となっている。
今後の取組み	多岐にわたる事務事業を精査し、適切な時期に評価を実施できるよう努める。更に事務 の効率化や業務の有用性につながるよう取り組んでいく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名						教育部
中学校スポーツ振興事業						教育総務課
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				教育総務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内中学校が運動部、文化部活動で県西大会以上の大会参加者への補助				
内容	大会参加者へ交通費、宿泊費等の費用の補助				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	選手派遣計画書 受付件数	中学校から提出された選手派遣計 画書の受付件数	目標	130	130	130	件			
			実績	86	81					
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	大会参加者への 補助額	一人当たりの補助額	目標	4,655	4,000	7,000	件			
			実績	3,657	3,248					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	5,297		6,460		9,460		9,460		9,460	
	事業経費		3,657		4,000		7,000		7,000	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.20		0.30		0.30		0.30	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,640		2,460		2,460		2,460	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	県西地区大会以上の大会参加は今後も継続して行われるため必要
		対象の適切性	適切	大会参加者への補助は適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助することは妥当である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	補助により一定の成果の向上につながった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の補助である。
総合評価	費用対効果	効果あり	保護者の負担を軽減するものである。	
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり、妥当である。	
	事業の方針	継続	部活動の活性化に必要である。	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年、県西大会以上の上位大会出場校数に変動があり、部活動を取り巻く状況の変化に応じて補助の在り方を見直す必要があることなどから、正確な需要額を試算することが難しい。
今後の取組み	令和7年度以降は、補助の対象とする交通費の支給規定を整理するとともに、引続き適正な予算の確保に努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		就学時健康診断事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課
	SDGs目標	2	飢餓をゼロに	4	質の高い教育をみんなに		教育総務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	疾病等を早期発見し、入学前に必要な指導・助言を行う。				
内容	次年度小学校入学者に対し、学校医による健康診断を行うことにより、学校生活を健康にスタートするようにする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	1,122		1,967		1,944		1,944		1,944		
事業経費	302		327		304		304		304		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.10		0.20		0.20		0.20		0.20		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	820		1,640		1,640		1,640		1,640		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育委員会が実施する事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	学校教育において重要であり、妥当である。
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断の結果、視力の低下やう蝕の罹患が見られる未就学児が多いため、就学前に医療機関の受診を保護者に呼びかける必要がある。また健康診断では判断できないアレルギー疾患等の新たな疾病に注意する必要がある、保護者との連絡を密にする必要がある。
今後の取組み	学校保健安全法第11条の規定により市で実施することが義務付けられている事業であるため、次年度も実施する。 適正な健康状態を把握するため、就学前の健康診断を実施し、学校生活が健康にスタートできるようにする。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										教育部	
事務事業名		健康診断推進事業								教育総務課	
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育		教育総務係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を			4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要 (Plan)

目的	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。				
内容	児童生徒に対して定期健康診断を実施し、健康状態の把握・指導及び助言を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
成果指標	指標名		説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
							目標				
							実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	<small>1教育総務費2小学校費3中学校費</small>	目	1学校管理費			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額		
総事業費	12,868		12,895		13,942		13,942		13,942		
事業経費	10,818		10,845		11,892		11,892		11,892		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	2,050		2,050		2,050		2,050		2,050		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業をすすめる必要がある
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	専門の委託先で継続で実施
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	健康診断及び各種検診の受診率100%を達成するよう努める。児童生徒の肥満度が高い傾向があるため、学校及び学校医との連絡を密にし、健診結果を指導につなげることで児童生徒の更なる健康増進に努める。
今後の取組み	健康診断は、学校保健安全法に定められているため、学校長・養護教諭・学校医・学校歯科医及び委託健診機関と連携を図り、実施していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名						教育部
学校給食運営事業						教育総務課
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	2	飢餓をゼロに	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに

1. 事業の概要 (Plan)

目的	給食をとおして豊かな心を育み、健康に過ごすための丈夫な体をつくる。日常生活の食事の正しい理解と望ましい食習慣を身につける。				
内容	自校方式の給食室の施設設備の維持管理や調理員等の人件費、給食センター(千代川地区)の事務委託費				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	給食実施回数		年間給食実施回数		目標	196	195	196	回	
					実績	195	194			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	給食に係る経費		一人あたりの賄材料費(自校方式)		目標	57,975	61,682	68,149	円	
					実績	54,686	58,294			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	6 学校給食費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	298,921		300,149		352,176		352,831		352,831	
事業経費	292,431		291,199		343,226		343,881		343,881	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.55		0.85		0.85		0.85		0.85	
従事非常勤職員数	0.60		0.60		0.60		0.60		0.60	
概算人件費	6,490		8,950		8,950		8,950		8,950	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	学校給食は市民ニーズが高く、児童生徒の心身の健全な発達・育成を図るために必要
		対象の適切性	適切	児童・生徒及び教職員対象
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者に委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	学校給食運営事業としての指標は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	物価高と給食調理施設老朽化によるコスト増の見込み
総合評価	費用対効果	効果あり		目標額の範囲内でおいしい給食を提供できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		学校給食運営協議会より、今後の給食運営方法は「センター方式が適当」との報告を受けている
	事業の方針	継続		必要性の高さから今後も継続

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	自校方式による給食は、近年の物価高騰により一人あたりの賄材料費の支出が増加しているが、保護者の負担軽減のため、給食費を上げずに市費で物価高騰相当額を負担している。また、調理員の確保や急な欠員時の補充等の人的面での課題もある。現在、自校方式と常総市給食センターへの委託との混合方式で運営しているが、自校式施設の老朽化や常総市との協定期間の満了等の課題がある。
今後の取組み	令和7年度から中学生の給食費を無償化とする。自校方式については、栄養教諭と連絡を密にして、コスト面の課題、具体的には児童生徒の年齢ごとの必要摂取カロリーと栄養素が不足しないよう、主食、牛乳価格の著しい物価上昇を注視しながら賄材料費の需要額の試算に取り組む。また、調理室の衛生管理については、検査と調理員への講習を実施し、引き続き安全安心な学校給食の安定的な供給に努めていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	小中学校就学援助事業						教育部
							教育総務課
							教育総務係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	1	貧困をなくそう	2	飢餓をゼロに	4	質の高い教育をみんなに	

1. 事業の概要 (Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。				
内容	要保護世帯に準ずる程度に困窮していると認定された者に就学に係る経費を規定に基づき支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	28,714		28,628		30,663		30,663		30,663	
事業経費	27,074		25,348		27,383		27,383		27,383	
特定財源	0		39		56		56		56	
従事常勤職員数	0.20		0.40		0.40		0.40		0.40	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,640		3,280		3,280		3,280		3,280	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直接実施するように義務付けられた事業
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	システムを活用し、事務従事時間の短縮を図る
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	学校教育において重要であり、妥当である。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。
今後の取組み	学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	就学管理業務						教育部
							教育総務課
							教育総務係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒がより良い教育環境で過ごすことを目的とする。					
内容	学齢簿の管理。児童生徒及び保護者の転居や氏変更、転出、転入に関する異動処理を延滞なく行い、学校に通知する。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	4,341		4,341		4,341		4,341		4,341	
事業経費	1,471		1,471		1,471		1,471		1,471	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.35		0.35		0.35		0.35		0.35	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,870		2,870		2,870		2,870		2,870	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により義務付けられている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	学校教育において重要であり、妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	実際には居住実態がないにも関わらず、住所変更手続きをしていない場合で学校にも連絡していない場合、事務処理が遅れてしまう。
今後の取組み	児童生徒の学齢簿情報に変更等がある際は速やかに処理を行うため、居住実態が無いことを把握した場合は手続きを延滞なく行うよう学校が保護者や児童生徒に促す。(現時点で既に取り組んでいる)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名						教育部
市立小中学校適正規模適正配置・給食のあり方検討事業						教育総務課
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育条件の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を検討、及び、安心安全な学校給食を安定的に提供するための運営方法を検討する。				
内容	検討委員会を立ち上げて、学校の適正規模・適正配置及び給食の運営方法について検討してもらい、報告を受ける				
種別	自治事務(任意)	主体	直営・一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	委嘱委員数	適正規模適正配置検討委員会委員 及び学校給食運営協議会委員 (R7は説明会参加者数)	目標	48	28	30	人			
			実績	41	25					
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議開催数	検討委員会を開催した数(R7は説明会の開催数)	目標	6	3	5	回			
			実績	6	3					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	11,452		11,699		3,034		0		0	
事業経費	9,320		8,665		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.26		0.37		0.37		0.00		0.00	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,132		3,034		3,034		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	学校の適正規模適正配置や、給食の運営方法など検討の時期がきている
		対象の適切性	適切	対象は市立小中学校。対象を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通り、適正規模適正配置検討委員会の会議を3回開催できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	資料作りの支援業務を適切な業者に委託できた
総合評価	費用対効果	効果あり	検討委員会を開催し、課題の検討を進められた	
	手段の妥当性	妥当	基本計画策定に向けて、専門的な事務は委託できた	
	事業の方針	継続	令和7年度も継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校の適正規模適正配置検討事業は、基本計画(案)の報告を受けたが、これを基本計画とする手続きが必要となる。 給食のあり方検討事業は、学校給食施設整備方針を決定したが、学校の適正規模適正配置との整合、整備適地の選定、関係者・関係機関との連携等が課題となる。
今後の取組み	学校の適正規模適正配置検討事業については、パブリック・コメント手続や説明会等、基本計画策定に向けた手続きを実施していく。 給食のあり方検討事業については、決定した学校給食施設整備方針を基に、近隣の自治体の動向を確認しながら、給食センターの整備に向け作業を進める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	栄典申請業務						教育部
							教育総務課
							教育総務係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに		

1. 事業の概要(Plan)

目的	内閣府設置法第4条第3項第28号による栄典事務				
内容	教育功労者に対し、春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位・叙勲に関する申請を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,230		1,640		1,640		1,640		1,640	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,230		1,640		1,640		1,640		1,640	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が担う国の事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国事行為に係る事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者の年齢により申請する高齢者叙勲や春秋叙勲、死亡叙勲等、対象者を漏れなく把握することが重要である。特に対象者が死亡した情報をいかに収集できるかが重要である。
今後の取組み	内閣府における栄典授与審査に係る候補者推薦事務のため、必要不可欠な業務であり、今後も漏れなく対象者の申請をしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		県費講師配置業務					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課
	SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		教育総務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	教員の欠員補充等として常勤講師及び非常勤講師を配置				
内容	常勤講師及び非常勤講師発令のための内申業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,230		2,050		2,050		2,050		2,050	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.15		0.25		0.25		0.25		0.25	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,230		2,050		2,050		2,050		2,050	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教員の人事に関わる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	教員の人事事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	教職員定数内での配置や加配教諭・専門性の高い非常勤講師の配置のために様々な講師が必要であり、年々人材確保に苦労している。
今後の取組み	円滑な学校運営のため、講師配置は必要不可欠である。スムーズな発令ができるよう、今後も人材リストの整備把握は重要である。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	学級編制業務						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		4	質の高い教育をみんなに		教育総務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	学級規模と教職員の配置の適正化を図る				
内容	国の基準による学級編制を行うほか、県の弾力化や市独自の弾力化を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,640		1,640		1,640		1,640		1,640	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,640		1,640		1,640		1,640		1,640	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	教職員の人事に関わる事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国・県の基準に基づき進める事務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の基準の緩和や県の弾力化により少人数学級はある程度実現できているが、学校ごとの個別の実情を把握することが重要である。
今後の取組み	県の弾力化により少人数学級を実現しているが、個別の学校ごとの実情に応じて、児童生徒に対する教育的配慮が必要な場合は、市独自の弾力的な運用も行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	県費職員給与関係業務						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課 教育総務係
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	教職員が児童生徒の教育に専念して取り組むことができるようにすることを目的とする。				
内容	教職員の給与に関するとりまとめや報告。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	非常勤講師数		非常勤職員の勤務報告を毎月取りまとめている。(給与計算は県)			目標	15	15	15	名	
						実績	14	15			
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	給与額是正数		支給した給与を是正した件数			目標	0	0	0	件	
						実績	0	0			
予算科目		区分	一般会計		款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費		820		820		820		820		820	
事業経費		0		0		0		0		0	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		820		820		820		820		820	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	給与を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	講師等の勤務報告である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市立小中学校配置の職員である
	有効性	指標の実績	達成できた	正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	担当者の人件費のみ
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費での執行
	手段の妥当性	見直しの余地あり		県で給与計算方法がかわれば、変更になる余地はあり
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	期限があるものについては、とりまとめや学校からの提出が遅れてしまったり、内容にミスがあると教職員への支給も遅れてしまうことがある。
今後の取組み	内容については各学校の事務職員で集まり、内容確認を行っているため、教育委員会での期限内提出や学校への催促を徹底する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	会計年度任用職員勤務報告						教育部
							教育総務課
							教育総務係
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校に勤務する会計年度任用職員への報酬支払のための勤務報告確認業務				
内容	毎月勤務報告書を確認し、総務課へ送付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会計年度年用職員数	学校に勤務する会計年度任用職員(用務員、調理員、生活支援員、学習指導員等)の数	目標		120	100	100	人		
			実績		100	106				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	給与額は正数	支給した給与を是正した件数	目標		0	0	0	件		
			実績		0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	5,740		4,920		4,920		4,920		4,920	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.70		0.60		0.60		0.60		0.60	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,740		4,920		4,920		4,920		4,920	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	報酬を適切に支払うため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と関係があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね正確に報告できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		勤退管理の効率化の検討をしていく
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	異なる職種を兼務している職員や、複数の学校を兼務している職員がいるため、勤務の取り扱いが非常に複雑であり、毎月報告する教職員の負担も大きい。各休暇の取得や時間外勤務等について総務課と見解の相違がないよう、学校からの問い合わせ事項等を必要に応じて総務課に確認する必要がある。
今後の取組み	今後も会計年度任用職員が安心して学校で勤務できるよう正確な勤務報告や総務課からの連絡事項の周知の徹底等にも努めるとともに、教職員の負担軽減のため、勤怠管理の効率化について総務課とともに検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	小中学校教科用図書給与事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに		5	ジェンダー平等を実現しよう		教育総務係

1. 事業の概要 (Plan)

目的	児童生徒がより良い環境で授業を受けられることを目的とする。				
内容	教科書の選定や無償給与等を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	1,790		1,703		1,652		1,645		1,705	
事業経費	68		63		12		5		65	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.21		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,722		1,640		1,640		1,640		1,640	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が教科書を給与する義務があるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	教科書の給与にあたっては、転入転出の際に同じ教科書を重複して給与しないよう注意する。
今後の取組み	転入前や転出後の教科書給与証明書を確認して漏れや抜けがないか注意する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										教育部		
事務事業名		学校ICT環境の整備・維持管理事業								教育総務課		
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育		施設係	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに			5	ジェンダー平等を実現しよう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	(1)情報教育(2)教科指導におけるICT活用(3)校務の情報化の3つの観点から取組み、教育の質の向上を図る。				
内容	(1)学習用端末・校務用端末の整備・維持管理(2)校内LAN環境の整備・維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	サーバ障害予防点検回数	サーバ障害発生を未然に防ぐため、ハードディスク等の点検回数	目標	4	4	4	回
			実績	4	4		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	サーバ障害発生件数	サーバ障害により利用者へのサービス提供が停止した件数	目標	0	0	0	回
			実績	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	97,831	90,418	97,267	97,267	97,267		
事業経費	95,371	87,958	94,807	94,807	94,807		
特定財源	3,150	1,664	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ICT教育の推進により必要性は高い
		対象の適切性	適切	市内全校で同等の整備を行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	更改時に内容を精査しコスト削減を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ICT教育の情勢により随時見直す必要あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	ICT教育は、教師が授業のねらいを示したり、学習課題への興味関心を高めたり、学習内容をわかりするために必要不可欠である。また、校務支援システムは、教職員の業務削減を図るために必要不可欠である。次年度は、小学校の校務用端末を更改するため、コスト面、機能面など十分な精査が必要である。
今後の取組み	ICT教育の更なる推進を図り、環境の変化に迅速に対応する。 また、ICT活用により、教職員の業務の削減を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										教育部		
事務事業名		小中学校管理事業								教育総務課		
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育		施設係	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに			6	安全な水とトイレを世界中に					

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設利用者が安全且つ快適に利用できるように各種法定検査や保守管理などを実施し施設を適正に維持する。				
内容	各業務を委託し、業務完了の報告を受けることにより、必要な修繕や工事等を実施し、施設利用者が安全に使いやすい状態を確保する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	施設利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	44,980	51,847	44,806	52,050	52,050			
事業経費	42,930	49,797	42,756	50,000	50,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	施設管理業者のほうが知識が豊富なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	学校施設数の見直しにより削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	民間事業者に一括管理を委託したほうが効率が良いため
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされることが多く、施設の維持修繕工事に多大な費用がかかっているため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果の内、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)										教育部		
事務事業名		小中学校施設維持修繕事業								教育総務課		
総合計画の体系		目標	2. 教育、文化		基本	1. 幼児、学校教育		分野	2. 義務教育		施設係	
SDGs目標		4	質の高い教育をみんなに									

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校の施設利用者が安全で使いやすい状態を確保する。					
内容	建築基準法で定められた定期調査での指摘事項や学校からの要望に応じ、学校施設の維持修繕を行う。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	施設利用者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目			
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	50,241		49,560		53,690		53,690		53,690	
事業経費	46,551		45,870		50,000		50,000		50,000	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.45		0.45		0.45		0.45		0.45	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,690		3,690		3,690		3,690		3,690	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	学校施設数が現状のままであれば、削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	児童・生徒の安全を確保するため
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となるため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名		学校等教育備品の購入事業					教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課
	SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに				施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童、生徒が学校生活を送る上で必要な備品を購入する。				
内容	児童、生徒が使用する椅子や机の他、授業で使用する器具などの備品を購入する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	理科備品補助金活用学校数	国庫補助金を活用して備品を購入する学校数の増加を目指す	目標	12	12	12	校
			実績	12	12		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	理科備品補助金活用金額	国庫補助金を活用して備品を購入した金額	目標	3,500	3,500	3,500	千円
			実績	5,188	4,973		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	20,705	15,637	19,391	19,391	19,391		
事業経費	19,475	14,161	17,915	17,915	17,915		
特定財源	2,613	2,389	2,700	2,700	2,700		
従事常勤職員数	0.15	0.18	0.18	0.18	0.18		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,230	1,476	1,476	1,476	1,476		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	備品の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	改善の余地あり	学校施設数が適切か検討の余地あり
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	学校施設数が適切か検討の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	各学校へ周知徹底し補助を最大限利用できた
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対応年数を超過している備品に対して計画的な更新が必要である。 備品の共同利用も検討する。
今後の取組み	購入計画等を策定し、計画的な備品購入を進める。 学校施設を集約し、備品の利活用率を向上させる検討をする。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業名	小中学校環境改善事業						教育部
総合計画の体系	目標	2. 教育、文化	基本	1. 幼児、学校教育	分野	2. 義務教育	教育総務課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに					施設係

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校の教育環境の向上を図る。				
内容	教育水準の維持向上の観点からその安全性や快適性を確保するため、計画的な施設整備を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	予算化した件数	計画に対して、実際に予算化し事業化が決定した件数	目標	2	4	2	件
			実績	2	4		
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	施設利用者からの改善要望件数	施設利用者からの改善要望件数	目標	0	0	0	件
			実績	1	4		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項		目
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	74,608	74,344	112,364	32,624	32,624		
事業経費	71,984	71,720	109,740	30,000	30,000		
特定財源	6,076	4,692	4,332	0	0		
従事常勤職員数	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32		
従事非常勤職員数							
概算人件費	2,624	2,624	2,624	2,624	2,624		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	教育環境の向上は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	学校施設数が現状のままであれば、削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		教育環境向上のため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	環境改善事業においては費用が多額となるため、予算の確保が課題である。
今後の取組み	教育環境向上のため、国の交付金等を活用し、計画的な整備を推進する。